

令和3年度 事業報告

建設業労働災害防止協会

—目 次—

I	具体的な活動内容	1
1	教育事業	1
2	建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業	2
3	安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業	3
4	安全衛生教育用図書、用品の販売・新規開発とデジタル化の推進等に係る事業	4
5	調査研究（開発）事業	7
6	専門家による技術指導・支援事業	9
7	中小専門工事業者等の安全衛生活動支援事業	10
8	ずい道等建設労働者健康情報管理システムの構築・運用事業	10
9	既存不適合機械等更新支援補助金事業	12
10	国（厚生労働省）からの付託事業	13
11	その他	16
II	会議開催等	17
1	諸会議の開催	17
2	表彰・顕彰	19
3	建災防セーフティエキスパートの活動	20
III	効率的事業運営体制の整備等	21
1	内部監査	21
2	個人情報保護に関するコンプライアンス等	21
3	情報セキュリティ対策	21
IV	参考 支部主要事業報告	22

I 具体的な活動内容

1 教育事業

令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで、本部においては、支部で「建築物石綿含有建材調査者講習」を開催するため、講師要件として求められている同講習を修了していない支部の講師予定者を対象とした「建築物石綿含有建材調査者講習（一般）」を開催するとともに、同講習の進め方等についての要点説明会を開催した。また、「令和2年粉じん障害予防規則等改正対応版ずい道等建設工事における換気技術指針」を解説する技術セミナーを開催した。さらに、「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育講師養成講座」については依然として受講希望者が多いことを踏まえ、本年度も年間を通して積極的に開催した。

支部においては、受講ニーズを踏まえ、一般又は一戸建て等の各「建築物石綿含有建材調査者講習」を関係行政機関と連携を図りながら開催又は実施準備を進めた。また、昨年度同様「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」についても受講者ニーズを踏まえて開催するとともに、労働安全衛生関係法令に定められている各種技能講習や特別教育等を開催した。

(1)本部教育推進部で実施した講座

各種の安全衛生教育等を企業等内で実施するための講師予定者に対して講師養成講座を開催し、安全衛生教育講師を担当する上で必要な知識、技法などを付与した。

特に令和3年度も受講ニーズが多い「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育講師養成講座」を通年で積極的に開催した。

この結果、本年度の講師養成講座等の実績は、17講座、延べ48回、修了者1,820名となった。

(2)建設業安全衛生教育センターで実施した講座

建設業における労働災害を防止し、企業の健全な発展のために必要な人材の育成の場として、国家資格を取得するための研修講座や企業内の安全衛生担当者向け研修講座など質の高い教育を実施した。

「建設技術者安全衛生管理講座（所長コース）」については、本年度も企業からの要請を受け、出張講座を追加（3回）開催した。

次に、米軍基地内での建設工事に必要な資格取得のための講座「工事主任コース」、「SSH0 リフレッシュコース（5年再教育講座）」及び「墜落保護担当責任者（CP）コース」の3講座についても、昨年度に引き続き出張講座を開催したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る緊急事態宣言等の発令を受け、広島県及び沖縄県での出張講座について、一部（7回）の開催を中止した。

また、今後、関西地区での建設工事量の増加等が見込まれることを踏まえて、「職長・安全衛生責任者教育講師養成講座（新CFT講座）」を大阪府において出張講座として開催した。

さらに、本年度当初の開催中止に対応して、令和3年9月から12月の間に「新CFT講座」(1回)、「主任コース」(1回)及び「SSHOリフレッシャーコース」(1回)をそれぞれ追加で開催した。

この結果、本年度の建設業安全衛生教育センターで実施した講座等の実績は、16講座、延べ81回、修了者1,156名となった。

(3)支部教育事業への支援

本年度は、令和2年12月に作成した「建築物石綿含有建材調査者講習テキスト」及び「一戸建て等石綿含有建材調査者講習テキスト」の内容に沿った指導要領、視聴覚教材(パワーポイント)及び修了考査問題集例を本部で作成し、支部に配布した。

また、技能講習に関する本部監査を3支部に対して実施した。当監査では、支部における技能講習の運営状況、保管書類の内容確認及び技能講習に関する意見交換を行うとともに必要に応じ指導等を行い技能講習の適正な運営体制を確保した。

2 建設業労働安全衛生マネジメントシステム(コスモス)推進事業

(1)コスモス普及促進事業の推進

① コスモス構築等の支援サービスの実施等

コスモスガイドラインに基づく労働安全衛生マネジメントシステムの構築や運用への支援、このシステムに係る教育や講演等建設事業場の個別ニーズに対応する支援サービスを4企業に対して4回実施した。

また、電話やZOOMを用いた相談対応を55企業に対して実施した。

② コスモス説明会の実施

コスモスの必要性と特徴、ニューコスモスやコンパクトコスモスの内容等について解説する「コスモス説明会」を山口県山口市、静岡県静岡市、茨城県水戸市、福島県福島市、宮崎県宮崎市、京都府京都市及び長野県内5カ所の合計11会場において、支部との連携を図りながら建設事業場や公共工事発注機関を対象として実施した。

(2)コスモス認定事業の展開

コスモスガイドラインに基づいて労働安全衛生マネジメントシステムを導入した事業場が、本システムの実施・運用に対する客観的な評価を希望する場合には、本部が認定基準に基づき評価し、同基準に適合した事業場に対してコスモス認定証を交付した。

【78件(一括認定41件(更新38件、新規3件)、個別認定37件(更新29件、新規8件))】

(令和4年3月末日現在)

コスモス認定件数：120件(115社<297事業場、約6,000現場>)

(3)労働安全衛生マネジメントシステムに関連する国際標準化の動向の情報収集

労働安全衛生マネジメントシステムに関連する職場の精神的安全衛生、パフォーマンス評価などの国際標準化の動向に関する情報を収集した。

3 安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業

(1)全国建設業労働災害防止大会の開催

① 第58回全国建設業労働災害防止大会（京都大会）の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止及び参加者の安全を最優先に考え、国立京都国際会館での現地開催とオンライン配信を組み合わせた「ハイブリッド開催」とした。参加人員 4,000人

ア 開催の周知

(ア) 広報誌への掲載 4回（4月号、6月号、7・8月号、9月号）

(イ) リーフレット（2種）の作成・配布 135,000枚

(ウ) ポスターの作成・配布 250枚

(エ) 案内書の作成・配布 67,500枚

イ 国立京都国際会館において集合形式による総合集会、専門部会及び展示会を開催した。参加人員 3,250人

(ア) 10月7日（木）総合集会 参加人員 2,300人

安全衛生功労者の表彰、安全の誓い、厚生労働省講演、アトラクション、講演

(イ) 10月8日（金）専門部会 参加人員 950人

建築部会、土木部会、安全衛生教育部会、低層住宅部会、コスモス部会、メンタルヘルス部会、ICT部会、講演

(ウ) 10月7日（木）～8日（金）安全衛生保護具・測定機器・安全標識等展示会

ウ オンライン配信 10月7日（木）に総合集会のライブ配信を行い、10月7日（木）～31日（日）の間、総合集会、専門部会のオンデマンド配信を行った。参加人員 750人

② 第59回全国建設業労働災害防止大会（金沢大会）準備

ア 第59回全国建設業労働災害防止大会推進会議の開催

第59回全国建設業労働災害防止大会のあり方やコンセプトについて、厚生労働省、国土交通省、業界代表者と意見交換を行い、方針を決定した。

（リモート開催1回）

イ 第59回全国建設業労働災害防止大会専門部会委員会の開催

建築部会、土木部会、安全衛生教育部会の部会毎に委員会を開催し、その内容について検討した。委員会開催 3回

ウ 第59回全国建設業労働災害防止大会の会場の確認及び関係者との打ち合わせを行った。

③ 第60回全国建設業労働災害防止大会以降の準備

11月に東京大会、12月に広島大会で使用する会場及び導線等について視察を行うとともに関係者と打ち合せを行った。

(2) 広報資料による安全衛生管理ノウハウ等の共有化

会員等及び協会が実施すべき重点事項並びに安全衛生対策をまとめた「令和3年度建設業労働災害防止対策実施事項」、広報誌「建設の安全」等を作成・頒布し、労働災害防止対策の周知徹底に努めた。

① 広報企画委員会の開催

労働災害防止に関する広報活動を推進するため、広報企画委員会を開催し、全国安全週間等安全衛生活動に係る各種実施要領の作成について検討した。

(3回 web 開催、1回集合開催) 委員会開催 4回

② 広報編集委員会の開催

令和4年度の広報誌「建設の安全」の掲載内容等について、広報編集委員会を開催し、検討を行った。(リモート開催) 委員会開催 1回

③ 広報関係資料の作成と頒布

ア 広報関係資料の紙媒体による情報提供

(ア) 令和3年度建設業労働災害防止対策実施事項	63,500部
(イ) 広報誌「建設の安全」 各号65,000部×10回発行	650,000部
(ウ) 全国安全週間実施要領	108,000部
(エ) 全国労働衛生週間実施要領	82,000部
(オ) 建設業年末年始労働災害防止強調期間実施要領	81,500部
(カ) 建設業年度末労働災害防止強調月間実施要領	78,000部
(キ) 墜落・転落災害撲滅キャンペーンリーフレット	40,000部
	計1,103,000部

イ 広報関係資料の電子媒体による情報提供

協会ホームページにおいて、令和3年度建設業労働災害防止対策実施事項、全国安全週間実施要領等を掲載し、周知を図った。

(3) 安全祈願祭の実施

全国安全週間の冒頭を飾る行事として、令和3年7月1日、明治神宮神楽殿において、約100人の参加を得て安全祈願祭を実施した。

4 安全衛生教育用図書、用品の販売・新規開発とデジタル化の推進等に係る事業

教材開発の重点項目として、近年、社会問題となっている石綿含有建築物の解体等に係る作業員への教育が不可欠であるにもかかわらず、分かりやすく解説した視聴覚教材等が存在しないことから、石綿特別教育、石綿作業主任者技能講習及び石綿含有建材調査者講習会等の補助教材用として「目で見ると見る石綿含有建材の除去作業 映像版 (DVD)」を新たに作成するとともに、「建設業 目で見ると見る石綿作

業の安全」を改訂し、販売を開始した。

さらに、なかなか収束しない新型コロナウイルス感染症の建設作業員への感染を防止するため、「建設現場における熱中症予防と新型コロナウイルス感染防止対応版建設業における安全作業の決め手」や「現場での新型コロナウイルス感染防止を含む目で見える安全（土木工事編2）」を作成し、販売を開始した。

例年「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」、「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」及び「STOP!転倒災害プロジェクト」の運動を展開しているが、関係者の認知度を高めるため、本年度は新たにポスター等の啓発用品を作成し、「全国安全週間と STOP!熱中症クールワークキャンペーン」、「全国労働衛生週間と墜落・転落災害撲滅キャンペーン」及び「建設業年度末労働災害防止強調月間と STOP!転倒災害プロジェクト」とそれぞれタイアップさせて販売に取り組んだ。

一方、デジタル化を推進する一環として、図書・用品のWEBによる販売管理システムを構築するために、支部担当職員をメンバーとしたプロジェクトチームを発足させ、運用方法等について検討を行い、その方向性を取りまとめた。

また、建設業全体の労働災害を減少させるためには、各建設作業所における安全衛生教育や啓発活動を促進することが重要であることから、会員や非会員に関係なく安全衛生教育用教材に関する最新情報を広く提供するため、「建設業安全衛生教育用教材に係る最新情報」を毎月無料メール配信するとともに、新たにインスタグラムやツイッターによる安全衛生教育用教材に関する最新情報の配信を開始した。

(1)プロジェクトチーム検討会等の開催

図書・用品WEB販売に係る運用方法等を検討するためのプロジェクトチーム検討会を3回開催し、WEB化した場合の本部・支部が連携した非接触型の図書・用品販売運用方法等について取りまとめた。

(2)新規開発した安全衛生教育用図書

- ① 建災防方式「新ヒヤリハット報告」活用マニュアル
- ② <ニューコスモス>建設業労働安全衛生マネジメントシステムの適切な実施運用のために！「システム監査の進め方」
- ③ 目で見える安全（土木工事編2）

(3)改訂した安全衛生教育用図書

- ① 令和3年度版 建設業安全衛生早わかり
- ② 建設業 目で見える石綿作業の安全
建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル対応版
- ③ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策
ア 熱中症を防ぐために ー作業用テキストー
イ 建設業における安全作業の決め手
ウ 雇入れ時・送り出し時・新規入場時教育用安全衛生ハンドブック

(4)新規開発した安全衛生用品

- ① STOP!熱中症クールワークキャンペーン関連
 - ア STOP!熱中症クールワークキャンペーンポスター
 - イ STOP!熱中症クールワークキャンペーンのぼり
- ② 墜落・転落災害撲滅キャンペーン関連
 - ア 墜落・転落災害撲滅キャンペーンポスター
 - イ 墜落・転落災害撲滅キャンペーンのぼり
- ③ STOP!転倒災害プロジェクト関連
 - ア STOP!転倒災害プロジェクトポスター
 - イ STOP!転倒災害プロジェクトのぼり

(5)新規開発した安全衛生教育用補助教材

- ① 建災防方式「新ヒヤリハット報告」活用マニュアル・集計ツール・事例集 (CD-ROM)
- ② 「目で見る石綿含有建材の除去作業 映像版」(DVD)
- ③ 「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」講師用パワーポイント (CD-ROM)

(6)「建設業安全衛生教育用教材に係る最新情報」の無料メール配信サービスの実施

「建設業安全衛生教育用教材に係る最新情報」の無料メール配信サービスを毎月実施した。また、メール配信サービスの登録者数が2,900人（令和4年3月末現在）となっている。

(7)安全衛生教育用図書、安全衛生用品の販売状況

① 安全衛生教育用図書販売数

項目	販売数
技能講習用テキスト	111,000部
特別教育用テキスト	459,300部
その他の安全衛生教育用テキスト	269,800部
計	840,100部

② 安全衛生用品販売数

項目	販売数
ポスター関係	589,200枚
のぼり、標識等関係	167,400枚
計	756,600枚

③ 安全衛生教育用視聴覚教材等販売数

項 目	販売数
DVD	677枚
CD-ROM	384枚
計	1,061枚

(8)安全衛生教育用図書、安全衛生用品の販売促進

① 安全衛生教育用図書・用品販売促進活動

項 目	配布数
2021年度 安全衛生図書・用品カタログ	100,000部
用品カタログ(安全週間、衛生週間、年末年始、年度末の4種類)	360,000部
本部ホームページへの広告掲載	23件
新刊図書・用品販売促進用リーフレット	70,000枚
「建設の安全」、他団体会報誌への情報提供及び記事掲載	29件

② 新聞社等への情報提供及び記事掲載

情報提供件数	掲載件数
176 件	47 件

5 調査研究（開発）事業

働き方改革が推進される中で、国土の防災減災工事、さらに激甚化、頻発する自然災害の復旧復興工事等、建設投資が底固く推移する一方で、技術者、技能者の不足、作業者の高齢化が進んでいる。こうしたなか、デジタル技術を活用して建設現場の効率性や安全性を目指す「建設DX」の動きが、新型コロナウイルス感染症の影響とも相まって、加速度的に進行している。

こうした背景を踏まえ、木造家屋建築工事、保護具をテーマとする調査研究を継続して実施するとともに、メンタルヘルスとICTの調査研究を合同して建設業における労働安全衛生管理DXのあり方を検討した。

(1)調査研究成果等に基づく安全衛生指導資料の作成

メンタルヘルス検討委員会におけるこれまでの研究成果の集大成として、建災防方式「新ヒヤリハット報告」活用マニュアルを作成した。また、「ずい道等建設工事における換気技術指針」改正に関する技術セミナー、建災防方式「新ヒヤリハット報告」活用セミナー、コスモス評価者研修、建設工事の職場環境改善実施担当者講習講師養成講座や建設労務安全研究会セミナーの外部研修等を実施した。さらに、調査研究成果の普及に利活用可能な次の安全衛生指導資料を作成した。

- ① メンタルヘルス対策に関する資料等
- ② ICTを活用した労働災害防止対策のあり方に関する資料

- ③ 軸組作業時における墜落災害防止対策に関する資料等
- ④ 「ずい道等建設工事における換気技術指針」に関する資料等

(2)安全衛生対策に関する調査研究

- ① 建設業における労働安全衛生管理 DX の方向性に関する円卓会議の開催
(建設業におけるメンタルヘルス対策のあり方に関する検討委員会・ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会の合同開催)

委員会開催 2回

これまで災害防止の中心となっていた物的・管理的対策に加え、人そのものに着目した対策として協会が開発した「新ヒヤリハット報告」をデジタル化することにより、これまで把握が困難であったリスクやヒューマンファクター、レジリエンス等の背後要因にかかる膨大なデータを取得することができる。このビックデータを AI 分析するとともに、既存の安全衛生情報と統合させることによって見いだせる新たな安全衛生管理手法ともいえる「建設 DX」の方向性について検討した。

これらの調査研究成果については、日本建設業連合会、住宅生産団体連合会の各委員会のほか、産業安全対策シンポジウム（日本能率協会・S3）、建設業労務安全トップセミナー（当協会東京支部）、建設労務安全研究会セミナー等において発表した。

- ② 労働災害防止のための ICT 活用データベース申請審査委員会の開催

委員会開催 3回

平成 31 年 4 月より運用を開始した ICT 活用データベースに掲載する事例の審査を実施した。本年度は、新規・変更を含め、活用事例 12 件、研究開発事例 6 件の審査を行い、掲載数は総計 287 件となった（令和 4 年 3 月 31 日現在）。

- ③ 木造家屋等建築工事安全対策委員会の開催

委員会開催 1回

軸組作業時に有効であると考えられる墜落転落災害防止対策として、3 年にわたり実証実験を行い検討してきた「スライドレール式安全ブロック工法」の作業手順マニュアルを作成した。

- ④ 保護具等に関する調査研究委員会の開催

委員会開催 4回

本委員会では、建設作業場における化学物質からのばく露防止対策として昨年改正された JIS T 8150 を参考に、適正な呼吸用保護具の選択・使用及び保守管理について検討を実施した。

- ⑤ 建設業における化学物質管理のあり方に関する検討委員会の開催

委員会開催 4回

実態調査 1回

令和 3 年 7 月、厚生労働省の「職場における化学物質等の管理のあり方に関

する検討会報告書」において事業者による自律的管理の方針が明記された。こうした状況を踏まえ、建設労務安全研究会会員企業 30 社の建設現場における化学物質管理の実態について、その管理方法、災害事例を調査するとともに、その結果に基づき、建設現場で利活用できる化学物質管理マニュアル案を検討した。

(3)安全衛生活動に係る優遇措置等に関する調査研究

安全衛生活動に熱心に取り組んでいる建設企業に対し、公共工事の発注者が実施している評価・優遇措置について実態調査を行い、その結果を「建設企業が行う安全衛生管理活動に対する公共工事等の発注者における評価項目一覧表」として取りまとめ、広報を行うとともに、その周知を図った。

6 専門家による技術指導・支援事業

中小工事業業者等を対象として、専門家による指導・支援を行うため、安全パトロールや安全講話等を実施し、労働災害防止対策を推進した。

(1)安全・衛生管理士による技術指導・支援

中小建設工事業業者等を中心とした安全衛生水準の向上を図るため、会員、支部、分会及び安全衛生協議会等に対して建設業労働災害防止規程を踏まえた現場指導、安全衛生教育・講話、技術指導・支援等を実施した。

また、第 58 回全国建設業労働災害防止大会（京都大会）の開催前日の 10 月 6 日に会場である国立京都国際会館において安全・衛生管理士研修会議を開催した。

管理士活動状況

個 別	集 団	パトロール	講 演 会	講 習 会	調 査 研 究 等	相 談	情 報 収 集 等	そ の 他
266件 (※1: 100現場) (※2: 400現場)	90件 延べ 5,737名	84件	29回 延べ 2,299名	46回 延べ 5,377名	17回	114回	225回	919回

(令和4年3月末日現在)

※1 個別現場指導266件のうち請負金額3億円以上の工事のもの

※2 個別現場指導266件のうち現場事業場からの要請によるもの

(2)安全指導者による指導・支援

建設工事現場における安全衛生水準の向上を図るため、安全衛生管理活動の専門家として、会員の中から安全指導者を本部が委嘱し、支部や分会に配置し、会員に対し、労働災害防止規程の周知徹底、現場安全パトロール等の活動を実施した。

委嘱数

3,414人

現場パトロール	2,162回	延べ活動	6,828人
講習会等の講師	延べ165回	延べ活動	355人

(3)建設業安全衛生統括指導者等による安全指導者活動への支援

建設業安全衛生統括指導者をブロック中心地支部等に配置し、支部や分会の安全指導者が実施している安全パトロール計画の作成、地域性のある災害等への対策、安全パトロール時の問題点の抽出・検討を行い、安全指導者への活動支援を実施した。

(4)建設業メンタルヘルス対策アドバイザーによる指導・支援

建設工事現場の安全衛生水準向上を目的として、建設工事従事者の心身の健康の保持増進及び快適な職場環境の形成を促進するために、建設業メンタルヘルス対策アドバイザーを配置して、建設工事事業者及び建設現場に対し、個別指導等を実施した。

個別指導	93件（相談対応含む。）
集団指導	4件

7 中小専門工事業者等の安全衛生活動支援事業

専門工事業者及び中小建設業者の安全衛生管理水準の向上を目的とし、本部が指定し支部が選定した専門工事業者団体等と協力体制をとりながら、支部に配置している推進員（専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員）が専門工事業者団体等の現場パトロール、店社等に対する個別指導・技術支援、安全大会を活用した啓発活動等を実施し、自主的な安全衛生活動を支援した。

現場パトロール	198回
個別指導	206回
集団指導・技術研修会	109回
啓発活動（支部大会等）	22回

（令和4年3月末日現在）

8 ずい道等建設労働者健康情報管理システムの構築・運用事業

平成31年3月から運用開始し3年目に入ったずい道等建設労働者健康情報管理システムは周知啓発から定着を目指すため、継続的な関係団体との協働により事業場把握を実施するとともに、健康情報登録向上のため、元請会社及び専門工事業者へ個別あるいは集団的な登録要請を行った。また、システム利用者の利便性の向上のため、システム改修を実施した。

(1) ずい道システムへの登録状況

事業場情報	健康診断情報
141 件 (422 件)	756 人分 (1,595 人分)

(令和4年3月末日現在、()内は平成31年3月からの累計値)

(2) ずい道システムの利便性を向上のためのシステム改修 (令和4年3月28日稼働開始)

- ① 事業場情報の完了機能追加
- ② 個人健診情報登録時のメール通知機能追加
- ③ メール送信機能の拡張

(3) ずい道システムの周知・活用促進

- ① 労働者向けシステム紹介資料の作成
A4判チラシ形式 1万部作成 専門工事業者へ配布
- ② 業界紙等への広告掲載
ア 「トンネル年報2021」
イ 「トンネルと地下」2021.8月号、2022.1月号
ウ 「建設と安全」2021.12月号、2022.1・2月号、2022.3月号
- ③ システム紹介記事掲載
ア 「全建ジャーナル」2021.9月号
イ 「職業性疾病予防の手引き」日本トンネル専門工事業協会発行
- ④ 講習会等によるシステム紹介及び登録要請
ア 「ずい道等建設工事における換気技術指針に基づく技術セミナー」システム紹介
イ 日本トンネル専門工事業協会「秋季セミナー」登録のお願い
ウ 建設労務安全研究会理事会 元請業者に対する登録指導のお願い
- ⑤ リーフレット等の配布
「ずい道等の掘削等作業主任者特例講習」開催18支部
ア リーフレット(事業者向け)100枚(支部)
イ クリアファイル100枚(支部)

(4) ずい道システム検討会の開催

ずい道システムの維持、運用方法及び広報に関する内容に加え、ずい道システムの運用上発生した諸問題に対応するための検討を行うことを目的とした検討会を開催した。

検討会開催 2回(令和3年11月26日、令和4年3月10日)

9 既存不適合機械等更新支援補助金事業

令和元年度から国（厚生労働省）の公募による補助事業の執行団体として事業を開始し、最新の構造規格に適合し高水準の安全性を有する機械等（「フルハーネス型安全带」及び「積載形トラッククレーン過負荷防止装置」）の普及促進を図り、労働災害の防止に資することを目的とし、中小企業事業者等に対して「既存不適合機械等」の買換等に要する経費を国（厚生労働省）の予算の範囲内で補助（間接補助金）するものである。

令和3年度は、予算額（約3億4千万円）に対して約100%の交付決定を行った（詳細は以下のとおり。）。

なお、交付決定に当たっては、申請内容を各交付決定時ごとに調査・審査の上、「審査委員会」（外部有識者により構成）に諮り、間接補助金の交付を決定し、その後、実績報告書及び精算払請求書の審査を行い、間接補助金を給付している。

(1) 審査委員会における交付決定状況

① フルハーネス型安全带

総申請件数	適正な申請件数	交付決定件数	補助対象本数	交付決定額
4,170件	3,905件	3,670件	34,264本	¥326,638,975
第一次交付決定(8/3)		1,355件	10,040本	¥100,016,133
第二次交付決定(8/26)		1,344件	10,264本	¥101,599,560
第三次交付決定(9/29)		971件	13,960本	¥125,023,282

※注：申請額が予算枠を超えたため、加点合計の高い順、小規模事業者、申請機械の追加安全措置数等を優先し決定。（適正な申請3,905件のうち3,670件(94%)を交付決定）

② 積載形トラッククレーン過負荷防止装置

総申請件数	適正な申請件数	交付決定件数	補助対象機数	交付決定額
37件	19件	19件	25機	¥12,094,000
第一次交付決定(8/3)		16件	19機	¥9,094,000
第二次交付決定(8/26)		3件	6機	¥3,000,000
第三次交付決定(9/29)		—	—	—

※注：申請額は予算枠内として全ての適正申請を交付決定。

(2)本制度の周知・活用促進

- ① リーフレット配布等（約 20 万部）
 - ア 建設業関係
 - ・本部及び支部
 - ・全建総連
 - ・建設労災互助会 等
 - イ 建設業関係以外
 - ・厚生労働省、各都道府県労働局 等
 - ・港湾防災等
 - ・日本保安用品協会
 - ・日本クレーン協会
- ② 機関誌等の活用
 - ア 建設業関係
 - ・「建設の安全」（当協会）
 - ・「互助会ニュース」（建設労災互助会） 等
 - イ 建設業関係以外
 - ・「港湾防災」（港湾防災）
 - ・「ボイラニュース」（NB）
 - ・「セイフティダイジェスト」（日本保安用品協会） 等
- ③ 新聞掲載等（約 80 万部）
 - ・建通新聞（東京・神奈川・大阪・北海道・宮城・福島・群馬・石川・福井・富山・大分・鹿児島）
 - ・日刊工業新聞等
- ④ Web 広告による周知
 - ・Yahoo! Japan 及び Google に広告を掲載。Web 広告からのホームページ閲覧回数は、約 7,000 回。

10 国（厚生労働省）からの付託事業

(1)自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業

自然災害からの復旧・復興工事における安全衛生対策を支援するため、国（厚生労働省）から付託を受け、岩手県、宮城県、福島県及び熊本県の各支部に「自然災害復旧復興工事安全衛生支援センター」を設置し、安全衛生巡回指導及び安全衛生教育を実施した。

実施項目	実績
事業運営委員会	5回
安全衛生巡回指導	1,380件
基礎的な安全衛生教育	909人
ワンポイント安全衛生教育	4,475人

管理監督者等に対する安全衛生教育		468人
災害事例集の配布		5,271部
作成等	事業案内パンフレット	15,850部
	自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業実施要領	100部
	基礎的な安全衛生教育テキスト	1,100部
	管理監督者等に対する安全衛生教育テキスト	600部
	あなたを守るポイントNo.1～17	21,040部
「自然災害からの復旧・復興工事における安全衛生確保対策等の検討」報告書		600部
令和3年度自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業 実施結果報告書		100部

(2)東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた建設投資の増大による人手不足が危惧されるため、国（厚生労働省）から付託を受け、更なる安全管理の徹底を図るために、本部に中央指導員、東京都、埼玉県、神奈川県及び千葉県各支部に指導員を配置し、安全衛生教育及び工事現場に対する助言指導を実施した。

また、レガシーとして引き継がれていくべき労働災害防止対策等の国内における事例調査及びとりまとめを実施した。

実施項目		実績	
事業運営委員会		3回	
レガシー検討委員会		3回	
新規入職者等に対する安全衛生教育		676人	
管理監督者等に対する安全衛生教育		342人	
工事現場に対する助言指導		448件	
レガシーとして引き継がれていくべき労働災害防止対策等の検討		調査数	7事業所
作成等	実施要領	100部	
	建設現場における新規入場者に対する教育テキスト	600部	
	新規入職者安全衛生教育テキスト	700部	

	管理監督者等に対する安全衛生教育テキスト	900部
	災害事例	1,500部
レガシーとして引き継がれていくべき労働災害防止対策等の検討 令和3年度報告書 日本語版・英語版		各150部
東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業実施結果報告書		50部

(3)建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業

建設現場においては、いわゆる一人親方等（中小事業主、役員、家族従事者を含む。以下同じ。）も労働者と同様な作業に従事しており、労働災害と同様に業務中の災害も多数発生している。一方、一人親方等は労働安全衛生法では保護対象外であり、安全衛生に関する基本的な知識を十分に身につけられる機会が得られていない。

このため、一人親方等に対する業務の特性や作業の実態を踏まえた安全衛生に関する研修会の開催、建設現場における技術指導を通じて、一人親方等に対する安全衛生に関する知識習得等を支援するため、国（厚生労働省）から付託を受け、本部に中央指導員を配置し一人親方等を対象とした研修会を開催した。また、全国に指導員を配置し建設現場における一人親方等に対する技術指導等を実施した。

実施項目		実績	
連絡協議会		2回	
一人親方等を対象とした研修会		実施に際しての 意見聴取数	27人
		受講者	692人
建設現場における一人親方等に対する技術指導		2,122件	
安全衛生対策リーフレットの作成 (安全衛生教育テキストのダイジェスト版)		一人親方用	237,000部
		事業者用	35,000部
作成等	実施要領	800部	
	建設業の一人親方等のための安全衛生 教育テキスト	1,000部	
	災害事例	1,000部	
	あなたを守る安全衛生ポイント	4,000部	
建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援 事業実施結果報告書		200部	

1 1 その他

(1)国際協力

令和 3 年度は、第 22 回世界安全衛生会議（オンライン開催）に当協会の活動（ニューコスモス）に関する資料を出展した。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大の影響により、海外並びに JICA（国際協力機構）等からの研修生の受け入れ、専門家の派遣等の事業協力依頼はなかった。

(2)安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補者の推薦

一定の技能と経験を有し、担当する現場で優良な安全成績をあげた職長等を、「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の候補者として推薦したところ、令和 3 年度は建設業で 51 名が安全優良職長に選出された。

例年、厚生労働省では安全優良職長厚生労働大臣顕彰式典を開催して来たところであるが、本年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、顕彰式典については開催が見送られた。

(3)安全装器具の監修・推薦

令和 3 年度については監修・推薦依頼がなかった。

Ⅱ 会議開催等

常任理事会、理事会及び総代会において、事業計画、収支予算など協会の運営に係る重要事項について説明、審議を行い、承認された。

また、全国支部事務局長会議など本部・支部の密接な連携を図るため事務処理の細部について打合せを行うとともに、関係官庁、関係団体及び報道関係者の理解・協力を得るための会議を開催した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、ほぼすべての会議においてリモートを併用して実施した。

1 諸会議の開催

(1)第 157 回常任理事会・第 148 回理事会・第 59 回総代会

(令和 3 年 6 月 9 日 ザ・プリンスパークタワー東京)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 令和 2 年度事業報告承認に関する件
- ② 令和 2 年度決算報告承認に関する件
- ③ 令和 3 年度事業計画（案）承認に関する件
- ④ 令和 3 年度収支予算（案）承認に関する件
- ⑤ 役員の追認及び選任に関する件
 - ・役員の追認に関する件
 - ・役員の選任に関する件
- ⑥ 専務理事の選任に関する件
- ⑦ 相談役の委嘱に関する件
- ⑧ 建設業労働災害防止協会定款の変更に関する件
- ⑨ 報告事項
 - ・「第 20 回建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会」検討結果について

(2)第 158 回常任理事会

(令和 3 年 9 月 15 日 東京プリンスホテル)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 役員の追認に関する件
- ② 会費徴収基準の変更に関する件
- ③ 報告事項
 - ・第 58 回全国建設業労働災害防止大会（京都大会）の開催について

(3)第 159 回常任理事会・第 149 回理事会

(令和 4 年 3 月 16 日 経団連会館)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 令和 4 年度事業計画（案）承認に関する件
- ② 令和 4 年度収支予算（案）承認に関する件

- ③ 理事の追認に関する件
- ④ 役員を選任に関する件
- ⑤ 建設業労働災害防止協会組織規程の改正に関する件
- ⑥ 全国建設業労働災害防止大会開催地に関する件
- ⑦ 報告事項
 - ・ 令和3年度事業実施状況（令和3年4月～令和4年1月）について

(4)正副会長会

- ① 令和3年6月9日 ザ・プリンスパークタワー東京
常任理事会、理事会及び総代会上程議案について説明、報告を行った。
- ② 令和3年9月15日 東京プリンスホテル
常任理事会上程議案について説明、報告を行った。

(5)参与会

- ① 第75回参与会
令和3年7月27日、本部会議室において、令和2年度の業務実績について、説明、審議及び評価を実施した。
- ② 第76回参与会
令和3年12月13日、本部会議室において、令和2年度の業務実績についての最終的な評価を実施した。
その結果、『令和2年度における協会の事業活動については、新型コロナウイルス感染症に関する「緊急事態宣言」が繰り返し発出されたことを受け、主に教育事業等では計画回数を下回る状況になったものの、その他の自主事業及び国（厚生労働省）からの付託事業ともに総じて適切に展開されており、「おおむね協会の事業目的は達成されている』との評価を得た。
また、情報セキュリティ関連に関する対応については、『新型コロナウイルス感染症対策として、更新した本部基幹システムの導入が完了したことにより在宅勤務が効率的に実施できる環境を整備するとともに、情報漏洩防止措置を継続的に実施している』との評価を得た。

(6)令和3年度建設業における労働災害防止の重点対策に関する意見交換会

令和3年9月15日、東京プリンスホテルにおいて、厚生労働省労働基準局及び国土交通省土地建設産業局幹部との意見交換会を開催し、法令の改正や最新の労働災害の発生状況、行政運営方針、国土交通省の関連する行政施策及び協会の事業実施状況のほか、建設産業の現状と課題について積極的な情報交換を行うとともに、さらに連携を密にして建設業の安全衛生水準の向上を図ることを確認した。

(7)建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会（推進特別委員会）

令和4年3月16日、経団連会館において推進特別委員会を開催し、①図書・用品販売管理システムについて、②建築物石綿含有建材調査者講習について、③「コスモス（COHSMS）」の普及・促進、④新ヒヤリハット報告について検討を行った。

た。

(8)監事監査

- ① 令和3年5月12日、本部会議室において実施した。
- ② 令和3年11月26日、上期監事監査を行うための資料を監事に提出した。

(9)事務局長会議等

- ① 全国支部事務局長会議
ア 令和3年10月29日、本部会議室において、リモート形式により、支部ガバナンスの徹底、令和3年度上期の事業活動の説明及び最新の情報等の提供を実施した。
また、顧問税理士から「適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入」について説明し、質疑応答を実施した。
イ 令和4年2月25日、本部会議室において、リモート形式により、令和4年度の事業計画等についての説明及び最新の情報等の提供を実施した。また、厚生労働省担当官による建設安全行政の現状と課題に関して説明及び意見交換を実施した。
- ② 新任事務局長研修
令和3年6月24日、本部会議室において、リモート形式により、令和元年6月以降に就任した事務局長等を対象として、協会の役割及び事業活動等について研修を実施した。
- ③ 「改正電子帳簿保存法」説明会
令和3年11月25日、本部会議室において、リモート形式により、支部の経理担当者等を対象として、「改正電子帳簿保存法」について説明を実施した。

(10)連絡会議

建設関係団体との連絡会議を毎月実施した。

2 表彰・顕彰

建設業における労働災害防止に著しく貢献した個人、企業、団体を表彰するため、安全衛生表彰委員会を開催し、受賞者の選定を実施した。

また、建設業の安全衛生にかかる発明・考案など、創意工夫により労働災害の防止に著しく効果がある作品の考案者等を顕彰するため、顕彰基金運営委員会を開催し、受賞者の選定を行ったが、本年度の対象者はいなかった。

なお、表彰受賞者については、第58回全国建設業労働災害防止大会（京都大会）がハイブリッド方式により開催されたことから、本部では支部に表彰盾を送付した。

(1)会員の表彰

- | | |
|---|---------|
| ① 個人を対象とする功労賞 102 人、功績賞 201 人(委員 37 人、安全衛生推進者 68 人、所長 39 人、職長 57 人) | 計 303 人 |
| ② 優良賞 会社 128 社、現場 114 現場、団体 1 社 | 計 243 社 |

(2)顕彰基金による顕彰

令和 3 年度については対象とする事案はなかった。

3 建災防セーフティエキスパートの活動

セーフティエキスパートとして、51 名を委嘱し、本部教育推進部や建設業安全衛生教育センター等で実施する各種安全衛生教育の講師や各種専門委員会の委員等として、延べ 521 人日の活動を実施した。

Ⅲ 効率的事業運営体制の整備等

事業運営や体制の整備については、効果的・効率的に事業が実施されるよう、組織の人的及び財政基盤の強化を図った。

また、本部における業務の合理化及びデジタル化（ICT 化）に積極的に取り組み、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とされているテレワークを可能とするため、令和3年4月より本部基幹システムを更新し、テレワークを実施して出勤者数の削減に努めた。

1 内部監査

令和元年度に実施された東京国税局の税務調査における指摘事項及び問題点を早急に解決するため、令和2年度に本部に監査室を設置し、令和2年度から3年間で支部に対して会計監査を実施することとし、支部及び分会における会計経理が適正に処理されているか確認するとともに改善を進め、本部はもちろん支部及び分会の適正な経理処理と税務申告を推進する。

令和3年度は、19支部を対象に会計監査を計画したところであるが、新型コロナウイルス感染症が拡大した影響もあって15支部において会計監査を実施した。

2 個人情報保護に関するコンプライアンス等

協会では、講習会等を開催、修了証等を発行し、名簿等個人情報を保持していることから、保有する個人又は企業の重要情報の取り扱いについて、個人情報の保護に関する法律及びその他の法令を遵守し、管理の徹底を図った。

3 情報セキュリティ対策

本部では、新型コロナウイルス感染症対策を主な目的とし、職員向け端末・サーバを更新し、職員の在宅勤務を可能とする環境を構築し、令和3年3月末より運用を開始した。シンクライアントを利用することにより端末紛失時などの情報セキュリティ対策を行うとともに、利用マニュアルの整備による活用促進、職員のセキュリティ意識の向上のための e-learning 教育（受講率 100%達成）を実施した。

また、本部基幹システムの更新に合わせて、情報セキュリティポリシー等の修正も進めている。

IV 参考 支部主要事業報告

北海道	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	2,190							1	2,190
技能講習等	89	2,996	17	678	32	1,269	56	1,878	194	6,821
その他の講習・教育等	49	1,583	57	1,221	45	895	27	719	178	4,418
調査研究活動等					4	29			4	29
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	3	19	37	158	55	260	1	3	96	440
青 森										
主な事業										
労働災害防止大会	2	216	1	9	3	93	1	36	7	354
技能講習等	12	269	12	385	5	150	8	247	37	1,051
その他の講習・教育等	6	131	2	39	1	37	2	74	11	281
調査研究活動等	14	79	5	28	8	54	7	44	34	205
広報活動等	4	584	1	104	2	177	3	1,473	10	2,338
各種週間月間等			1	6	2	240			3	246
パトロール等	3	7	10	29	21	69	9	38	43	143
岩 手										
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	23	728	27	774	21	735	10	303	81	2,540
その他の講習・教育等	17	474	4	119	11	318	4	204	36	1,115
調査研究活動等	2	36	2	26	3	42	1	13	8	117
広報活動等	3	1,800	3	1,800	4	3,800	3	1,890	13	9,290
各種週間月間等							1	274	1	274
パトロール等	30	35	43	53	48	63	42	49	163	200
宮 城										
主な事業										
労働災害防止大会			1	144			1	134	2	278
技能講習等	36	790	34	729	24	788	18	602	112	2,909
その他の講習・教育等	11	315	18	407	23	647	19	534	71	1,903
調査研究活動等	1	21	3	37					4	58
広報活動等	5	4,616	4	3,232	5	3,949	4	3,226	18	15,023
各種週間月間等							1	124	1	124
パトロール等	6	9	6	34	10	17	2	3	24	63
秋 田										
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	12	321	9	216	8	262	2	51	31	850
その他の講習・教育等	2	51	5	166	2	43	2	109	11	369
調査研究活動等	1	13	3	43	1	14	4	28	9	98
広報活動等	1	2,392							1	2,392
各種週間月間等										
パトロール等					1	8			1	8

山 形	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			2	228	2	143			4	371
技能講習等	43	1,304	38	1,042	41	1,165	24	565	146	4,076
その他の講習・教育等	20	621	13	345	14	421	6	159	53	1,546
調査研究活動等	7	87	3	29	2	2	2	22	14	140
広報活動等	3	2,590	5	3,290	6	4,090	5	4,440	19	14,410
各種週間月間等										
パトロール等	1	3	19	37	21	81	27	66	68	187
福 島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	14	295	14	381	16	411	10	279	54	1,366
その他の講習・教育等	3	55	5	116	3	94	8	230	19	495
調査研究活動等										
広報活動等	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4
各種週間月間等										
パトロール等			4	11	16	56	11	60	31	127
茨 城	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	20	425	13	396	24	592	13	322	70	1,735
その他の講習・教育等	6	120	6	133	6	98	2	37	20	388
調査研究活動等	1	764							1	764
広報活動等			1	3,000	1	1,219	1	1,219	3	5,438
各種週間月間等	1	1,217							1	1,217
パトロール等			2	8	27	106	11	35	40	149
栃 木	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					2	100			2	100
技能講習等	29	735	19	474	17	495	21	539	86	2,243
その他の講習・教育等	11	235	16	341	16	403	12	249	55	1,228
調査研究活動等	32	255	28	206	26	193	22	204	108	858
広報活動等	20	10,675	28	7,417	21	6,527	15	10,884	84	35,503
各種週間月間等	2	103	3	95	6	446	1	47	12	691
パトロール等	19	24	20	55	41	96	25	34	105	209
群 馬	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	16	4	394			5	410
技能講習等	14	453	16	523	24	847	14	419	68	2,242
その他の講習・教育等	5	156	8	235	12	378	8	217	33	986
調査研究活動等	28	515	24	224	12	167	6	41	70	947
広報活動等	3	2,550	2	1,710	3	2,565	3	2,910	11	9,735
各種週間月間等	1	13	3	119	1	13			5	145
パトロール等			6	13	12	26	3	39	21	78

埼玉	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	14	492	20	654	19	620	13	437	66	2,203
その他の講習・教育等	20	552	11	272	11	355	9	254	51	1,433
調査研究活動等			1	14	3	49	2	19	6	82
広報活動等	4	25,100	1	1,500	1	1,500	1	1,500	7	29,600
各種週間月間等	5	369	1	86	2	165	2,327	159,579	2,335	160,199
パトロール等	1	10			3	30	1	53	5	93
千葉	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	98					1	98
技能講習等	15	460	19	650	19	526	7	209	60	1,845
その他の講習・教育等	11	313	11	318	12	358	12	263	46	1,252
調査研究活動等	3	164	3	151	3	52	4	44	13	411
広報活動等	5	4,045	6	9,130	1	2,500	5	4,140	17	19,815
各種週間月間等										
パトロール等	2	5	3	7	7	64	2	6	14	82
東京	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	85			8	527			9	612
技能講習等	34	1,559	34	1,486	31	1,348	24	1,064	123	5,457
その他の講習・教育等	15	709	18	699	19	777	15	572	67	2,757
調査研究活動等	36	1,076	23	205	23	227	28	381	110	1,889
広報活動等	3	4,172	9	7,339	6	4,560	4	7,291	22	23,362
各種週間月間等	2	206	6	442			1	140	9	788
パトロール等	51	102	4	138	90	116	53	74	198	430
神奈川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	9	1,197	14	122	4	660			27	1,979
技能講習等	115	2,231	98	1,945	120	2,318	64	1,299	397	7,793
その他の講習・教育等	45	795	43	794	28	706	14	396	130	2,691
調査研究活動等	73	1,393	52	485	58	711	52	498	235	3,087
広報活動等	25	15,062	23	12,358	30	16,935	24	15,527	102	59,882
各種週間月間等					3	183	9	254	12	437
パトロール等	20	200	7	31	39	165	21	132	87	528
新潟	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	150	3	200			4	350
技能講習等	45	1,271	35	838	28	660	38	895	146	3,664
その他の講習・教育等	13	382	13	316	16	564	11	321	53	1,583
調査研究活動等	7	1,269	18	110	11	131	10	134	46	1,644
広報活動等	1	310	1	120	4	2,858	2	1,850	8	5,138
各種週間月間等							3	110	3	110
パトロール等	23	67	33	107	36	120	13	36	105	330

富山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	133					1	133
技能講習等	20	641	16	503	11	308	16	595	63	2,047
その他の講習・教育等	6	152	2	92	2	49	1	45	11	338
調査研究活動等	7	124	4	32	1	11	5	36	17	203
広報活動等										
各種週間月間等	4	818					4	325	8	1,143
パトロール等	7	10	6	24	21	52	1	21	35	107
石川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	13	489	16	547	9	376	14	501	52	1,913
その他の講習・教育等	10	244	5	148	8	189	4	204	27	785
調査研究活動等	11	268	5	79	4	74			20	421
広報活動等	6	1,357	3	769	4	1,424	4	1,172	17	4,722
各種週間月間等					1	22			1	22
パトロール等	2	6	3	8	8	14	1	1	14	29
福井	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	13	460	14	505	13	412	5	168	45	1,545
その他の講習・教育等	9	217	4	63	3	66	4	108	20	454
調査研究活動等	26	303	15	127	10	77	7	44	58	551
広報活動等	5	1,020	3	665	6	1,230	5	1,074	19	3,989
各種週間月間等	8	382	6	172					14	554
パトロール等	1	9	10	23	5	22	1	9	17	63
山梨	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	19	394	20	376	29	637	17	395	85	1,802
その他の講習・教育等	8	158	5	111	7	94	4	93	24	456
調査研究活動等	1	12	1	13	1	13			3	38
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	1	4	6	39	30	223	7	35	44	301
長野	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	108			1	108
技能講習等	9	362	13	472	15	461	1	47	38	1,342
その他の講習・教育等	6	126	4	148	13	365	4	156	27	795
調査研究活動等	10	208	7	109	10	170	11	166	38	653
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	15	39	15	56	26	109	17	63	73	267

岐 阜	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	33							1	33
技能講習等	13	317	9	295	13	398	5	160	40	1,170
その他の講習・教育等	10	267	12	212	7	121	4	92	33	692
調査研究活動等							2	14	2	14
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	1	6	6	39	7	53	2	34	16	132
静 岡	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	110			1	110
技能講習等	38	765	20	448	35	827	13	258	106	2,298
その他の講習・教育等	21	424	8	140	26	519	9	219	64	1,302
調査研究活動等			1	15			2	23	3	38
広報活動等	2	2,930	1	670	3	4,600			6	8,200
各種週間月間等										
パトロール等	16	61	23	83	49	198	30	118	118	460
愛 知	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					4	810			4	810
技能講習等	38	1,510	56	1,864	40	1,542	30	934	164	5,850
その他の講習・教育等	26	651	19	399	26	605	12	393	83	2,048
調査研究活動等	7	490	3	27	3	90	4	121	17	728
広報活動等	4	13,300	6	21,200	4	12,600	3	9,500	17	56,600
各種週間月間等	3	326	3	303			2	252	8	881
パトロール等	4	44	4	32	20	102	5	151	33	329
三 重	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	22	690	30	905	24	880	17	591	93	3,066
その他の講習・教育等	41	512	23	351	40	496	26	306	130	1,665
調査研究活動等	4	72	1	20	1	20	1	18	7	130
広報活動等	1	850	1	850	1	850	2	1,650	5	4,200
各種週間月間等										
パトロール等					6	24	5	21	11	45
滋 賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			8	387					8	387
技能講習等	3	111	5	135	7	211	1	17	16	474
その他の講習・教育等	11	240	8	161	15	251	7	116	41	768
調査研究活動等	1	11	1	1	1	11			3	23
広報活動等	4	4	7	7	6	6	6	6	23	23
各種週間月間等										
パトロール等			1	3	6	14	1	5	8	22

京 都	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	60			1	60
技能講習等	11	376	16	412	10	343	11	313	48	1,444
その他の講習・教育等	4	92	2	69	6	100	6	141	18	402
調査研究活動等	8	84	1	17	4	51	2	16	15	168
広報活動等	3	2,282	1	1,043	2	2,085	2	2,614	8	8,024
各種週間月間等			1	232			3	18	4	250
パトロール等			3	13	7	43	1	4	11	60
大 阪	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	220							1	220
技能講習等	14	514	20	766	21	797	23	882	78	2,959
その他の講習・教育等	11	345	9	261	13	363	9	231	42	1,200
調査研究活動等	10	152	10	190	10	118	12	176	42	636
広報活動等	9	11,145	4	4,947	6	7,548	6	7,549	25	31,189
各種週間月間等										
パトロール等	6	89	14	73	37	290	9	77	66	529
兵 庫	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			4	446	1	480	1	54	6	980
技能講習等	16	560	12	435	20	708	11	345	59	2,048
その他の講習・教育等	23	278	58	587	52	405	38	408	171	1,678
調査研究活動等	15	475	11	182	9	172	10	151	45	980
広報活動等	3	3,000	2	2,000	4	4,750	3	3,150	12	12,900
各種週間月間等							4	120	4	120
パトロール等	9	21	17	70	37	181	9	55	72	327
奈 良	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	5	155	6	109	5	171	2	52	18	487
その他の講習・教育等	3	85	7	151	5	100	4	83	19	419
調査研究活動等	8	72	6	24	3	12	4	29	21	137
広報活動等	2	1,345			1	654	1	700	4	2,699
各種週間月間等										
パトロール等	1	10	1	12	2	27			4	49
和歌山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	350			1	350
技能講習等	3	99	8	306	16	622	6	205	33	1,232
その他の講習・教育等	13	130			3	34	2	31	18	195
調査研究活動等	8	116	7	90	3	38	2	18	20	262
広報活動等	5	242	9	688	11	887	11	887	36	2,704
各種週間月間等										
パトロール等	1	8	4	43	5	38	3	21	13	110

鳥 取	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	6	226	7	321	5	165			18	712
その他の講習・教育等	1	52	7	147	5	121	4	107	17	427
調査研究活動等	1	18	2	26	1	12			4	56
広報活動等										
各種週間月間等					4	52			4	52
パトロール等			2	13	4	14			6	27
鳥 根	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	35	2	60					4	95
技能講習等	11	353	12	401	13	484	2	62	38	1,300
その他の講習・教育等	4	118	13	243	14	404	14	394	45	1,159
調査研究活動等	3	26	6	26	3	60	1	5	13	117
広報活動等			1	700	1	700	1	700	3	2,100
各種週間月間等										
パトロール等	1	3	12	44	16	81	3	12	32	140
岡 山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	12	360	24	716	20	684	12	448	68	2,208
その他の講習・教育等	12	259	14	335	17	265	9	230	52	1,089
調査研究活動等	6	60			2	31	1	15	9	106
広報活動等	6	6,300	6	6,300	6	6,300	6	6,300	24	25,200
各種週間月間等										
パトロール等	2	4	1	3	7	15	3	12	13	34
広 島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	38	809	26	540	36	865	16	327	116	2,541
その他の講習・教育等	17	295	15	252	21	402	16	302	69	1,251
調査研究活動等	4	129	6	60	2	29	2	26	14	244
広報活動等	4	8,250	3	6,200	4	8,250	4	8,450	15	31,150
各種週間月間等			1	12	13	323	1	41	15	376
パトロール等	24	104	26	131	35	218	22	50	107	503
山 口	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	108			1	108
技能講習等	26	682	23	662	21	799	7	195	77	2,338
その他の講習・教育等	10	184	2	37	11	230	4	218	27	669
調査研究活動等	1	15			1	9			2	24
広報活動等	3	3,200	6	5,273	4	4,276	8	8,732	21	21,481
各種週間月間等										
パトロール等	3	4	9	17	17	46	8	18	37	85

徳島 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	11	491	19	657	15	460	2	55	47	1,663
その他の講習・教育等	4	82	4	71	4	99			12	252
調査研究活動等	2	43			1	17	2	34	5	94
広報活動等							1	4,000	1	4,000
各種週間月間等			1	26					1	26
パトロール等					10	51	1	5	11	56
香川 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	87			1	87
技能講習等	23	742	25	770	18	540	15	437	81	2,489
その他の講習・教育等	7	180	8	240	8	209	6	216	29	845
調査研究活動等	7	154			1	35	2	53	10	242
広報活動等	16	11,400	8	3,800	8	5,200	8	11,200	40	31,600
各種週間月間等	5	320							5	320
パトロール等			8	33	20	73	8	55	36	161
愛媛 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	4	135	9	302	7	294			20	731
その他の講習・教育等	3	97	4	93	5	121	4	85	16	396
調査研究活動等	9	88	11	41	11	271	7	72	38	472
広報活動等	8	8	6	6	7	7	8	8	29	29
各種週間月間等			1	12					1	12
パトロール等	3	6	14	30	27	47	3	5	47	88
高知 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	765	1	764					2	1,529
技能講習等	17	495	13	361	15	383	5	130	50	1,369
その他の講習・教育等	11	206	8	205	14	315	13	207	46	933
調査研究活動等	11	170	3	30	5	60	3	26	22	286
広報活動等	3	2,299	2	1,519	3	2,277	3	1,572	11	7,667
各種週間月間等										
パトロール等							10	14	10	14
福 岡 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	25			1	25
技能講習等	20	579	29	713	46	1,256	29	705	124	3,253
その他の講習・教育等	26	514	27	450	45	773	19	434	117	2,171
調査研究活動等	6	103	4	51	6	44	2	28	18	226
広報活動等	2	3,730	1	2,730			1	2,800	4	9,260
各種週間月間等										
パトロール等	14	19	44	69	47	117	30	43	135	248

佐 賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会					1	117			1	117
技能講習等	18	641	20	629	12	415	5	118	55	1,803
その他の講習・教育等	13	299	6	128	10	243	5	148	34	818
調査研究活動等	4	87	3	49	6	81	3	57	16	274
広報活動等	3	2,087	1	503	4	3,606	2	1,053	10	7,249
各種週間月間等										
パトロール等	2	18	16	116	31	118	15	62	64	314
長 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	38							1	38
技能講習等	17	546	16	459	22	754	8	251	63	2,010
その他の講習・教育等	10	282	11	355	13	314	6	268	40	1,219
調査研究活動等	2	30	1	7	1	10	1	12	5	59
広報活動等										
各種週間月間等	2	122	1	187	3	123	1	40	7	472
パトロール等	5	14	7	24	17	54	7	53	36	145
熊 本	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	18	824	22	1,028	18	789	13	552	71	3,193
その他の講習・教育等	15	434	21	423	20	418	11	239	67	1,514
調査研究活動等			1	11	1	17	2	24	4	52
広報活動等	5	5,500	6	6,600	4	3,330	5	5,500	20	20,930
各種週間月間等										
パトロール等					9	5	38	15	47	20
大 分	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	60					1	60
技能講習等	17	583	17	614	20	608	12	370	66	2,175
その他の講習・教育等	8	181	8	204	12	246	7	122	35	753
調査研究活動等	3	49	6	81	1	50	1	3	11	183
広報活動等	3	2,815	1	14	2	3,014	3	29,014	9	34,857
各種週間月間等			2	13	3	16			5	29
パトロール等			2	8	18	87	1	2	21	97
宮 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	6	293	2	126					8	419
技能講習等	23	921	23	927	26	994	8	233	80	3,075
その他の講習・教育等	16	462	16	427	11	273	7	168	50	1,330
調査研究活動等	1	11	2	27	1	15	2	23	6	76
広報活動等	3	3,000	3	3,000	1	3,000	3	3,000	10	12,000
各種週間月間等										
パトロール等	6	38	6	41	18	85	3	11	33	175

鹿児島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	10	211	33	761	23	553	15	345	81	1,870
その他の講習・教育等	12	229	14	242	14	221	11	219	51	911
調査研究活動等	4	86	1	18			1	13	6	117
広報活動等	2	6,500					1	1,000	3	7,500
各種週間月間等	1	650					1	405	2	1,055
パトロール等	36	122	21	87	58	107	76	126	191	442
沖 縄	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	244			1	244
技能講習等	16	519	29	829	30	904	12	288	87	2,540
その他の講習・教育等	8	198	4	109	7	220	6	154	25	681
調査研究活動等	4	60					2	13	6	73
広報活動等	2	5,100	4	10,144	3	7,647	4	9,840	13	32,731
各種週間月間等										
パトロール等			5	45	13	142	5	31	23	218
合 計	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	25	5,072	40	2,743	40	4,616	3	224	108	12,655
技能講習等	1,039	30,889	1,013	29,939	1,044	31,826	655	19,088	3,751	111,742
その他の講習・教育等	613	14,485	578	12,375	676	14,725	427	10,475	2,294	52,060
調査研究活動等	497	9,188	284	2,911	257	3,269	232	2,644	1,270	18,012
広報活動等	182	171,561	170	130,629	180	134,922	172	177,822	704	614,934
各種週間月間等	34	4,526	30	1,705	38	1,583	2,359	161,729	2,461	169,543
パトロール等	319	1,120	480	1,860	1,040	3,927	546	1,757	2,385	8,664

以上の事業のほか、現場の作業者の健康診断を2支部（神奈川・佐賀）で2,662名を対象に実施した。

その内訳は、

一般巡回健康診断	2,598名
特殊健康診断(じん肺)	0名
〃 (振動障害)	0名
〃 (その他有機溶剤等)	64名
計	2,662名

注：1 この支部主要事業報告は、支部から報告のあった令和3年度の毎四半期定期報告のうち、主な事業についてまとめたものである。

2 各記載事業は、概ね次の通り集約した。

(1)労働災害防止大会

分会及び他団体との共催も含む

(2)技能講習等

足場、石綿、型枠、地山・土止め、鉄骨（建築鉄骨）、酸欠・硫化水素、有機溶剤、ずい道（掘削）、ずい道（掘削）特例、ずい道（覆工）、コンクリート解体、木造建築物、鋼橋架設、コンクリート橋架設、特化物及び四アルキル鉛等の各種作業主任者技能講習、車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）、車両系建設機械（解体用）、不整地運搬車、高所作業車、小型移動式クレーン等の各種運転技能講習、玉掛け技能講習、足場の組立て等、酸素欠乏・硫化水素危険作業、石綿取扱い作業、低圧電気取扱業務、アーク溶接作業、自由研削砥石、フルハーネス型安全帯使用作業等の各種特別教育、丸のこ等取扱い作業従事者教育、振動工具取扱等の特別教育に準ずる教育等

(3)その他の講習・教育等

建築物石綿含有建材調査者講習、職長・安全衛生責任者能力向上教育、職長・安全衛生責任者教育、建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育、統括安全衛生責任者教育、現場管理者統括管理講習、安全衛生推進者能力向上教育、足場等能力向上教育、足場点検実務者研修、熱中症予防教育、斜面の点検者に対する安全教育、建設工事の職場環境改善実施担当者講習、その他各種安全・衛生に関する説明会、講習会等

(4)調査研究活動等

各種委員会、研究会、協議会、連絡会等

(5)広報活動等

支部報等の発行、ポスター・パンフレット等の作成・配布

(6)各種週間・月間等

各種週間・月間・期間等の説明会、安全祈願祭等

(7)パトロール等

安全指導者等によるパトロール、集団指導等

- 3 各支部で実施した事業のうち、本部が全国一斉に実施した事業及び各種通達、周知事項の伝達、資料の配布、用品斡旋等の事業については、個々の記載を省略した。

